⑷　Delivery period : 31 March 2026
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 7 August 2024
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 8 August 2024
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年６月13日
契約担当役
国立大学法人信州大学理事　藤澤　　晃
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
１　掲載日　令和６年６月３日（号外政府調達第101号）
２　訂正内容　入札公告第６号中、41ページ４段目、２　競争参加資格中「⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。」を「⑷　国立大学法人信州大学契約事務取扱規程第８条に基づき、契約担当役が定める資格を有するものであること。」に訂正し、「⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。」を追加する。
42ページ２段目、５　Summary⑹中「D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.」を「D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director General may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,」に訂正し、「E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.」を追加する。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月13日
支出負担行為担当官
北海道開発局函館開発建設部長　岡下　　淳
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発函館第３号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　一般国道229号　乙部町　鳥山トンネル工事（電子入札及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所　北海道爾志郡乙部町
⑷　工事内容　工事延長：Ｌ＝930.0m、トンネル延長：Ｌ＝763.0m、幅員：Ｗ＝10.75m、内空断面積：Ａ＝73.3㎡（覆工後の内空断面積）、掘削工：Ｌ＝751.0m（ＮＡＴＭ、機械掘削）
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和９年１月29日まで
⑹　使用する主要な資機材　吹付コンクリート：Ｖ≒5,040㎥、ロックボルト：Ｎ≒11,200本、鋼製支保工：Ｗ≒490ｔ、二次覆工コンクリート：Ｖ≒10,100㎥、鉄筋：Ｗ≒220ｔ
⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。
⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。
⑾　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
⑿　本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行について（平成25年２月28日付け国地契第73号、国官技第245号、国北予第46―２号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。
本工事においては、工事施工中、施工者と契約した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。
また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。
なお、本試行の実施に当たっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき行うものとするが、第三者の品質証明者が確保できない等の場合には、協議するものとする。
⒀　総価契約単価合意方式の適用
ア　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
イ　本方式の実施方式としては、
㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
ウ　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
エ　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
⒁　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び一次審査に関する資料を提出した者のうち、一次審査の審査評価点の合計が上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、そのすべての者を含む。）以外の競争参加者（以下「非選抜者」という。）による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。
⒂　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⒃　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。
⒄　本工事は、月単位の週休２日による施工を指定する工事である。
なお、月単位の週休２日が達成出来ない場合においても、通期の週休２日による施工を行わなければならない。
⒅　本工事は、建設業における労務賃金改善に関する取り組みを促進するため、「労務費見積り尊重宣言」を決定・公表のうえ、下請企業との見積書及び注文書へ、労務費（労務賃金）を内訳明示する取り組みを希望し実施した企業に対して、工事成績評点において加点評価を行う「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の試行対象工事である。